景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2021年
1月～3月期

コロナ第3波の影響も
業況悪化踏みとどまる

特別調査
「新型コロナ感染拡大長期化の影響と
新常態（ニューノーマル）への対応について」… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「9期連続悪化の業況、来期の回復に期待」…… 1

卸売業「売上額・収益の持ち直しによりわずかに改善」…… 2

小売業「緊急事態宣言の再発令により再び悪化」…… 3

サービス業「時短要請を受けるも前期同水準に踏みとどまる」… 4

建設業「ゆるやかな改善傾向から足踏み状態に」…… 5

不動産業「前期同様変化なく停滞」…… 6

調査員のコメント …… 7

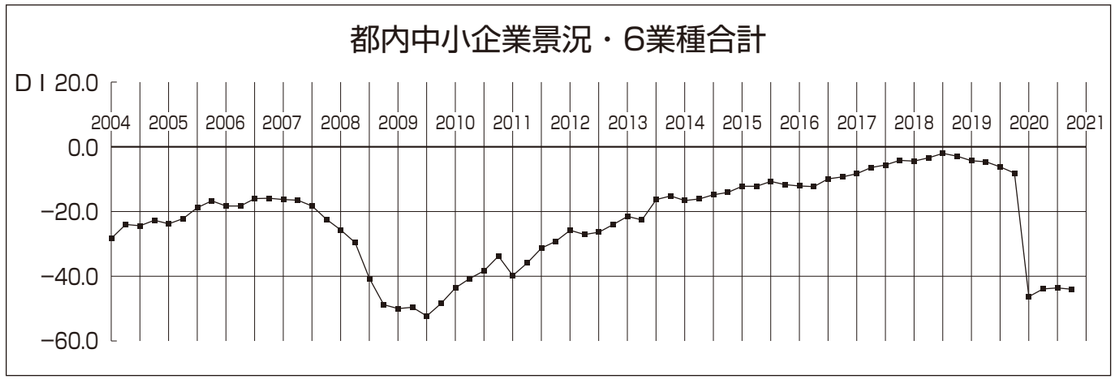
日銀短観 …… 11

東京都２月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

コロナ第3波の影響も業況悪化踏みとどまる

（2021年1月～3月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合−「悪い」企業割合）は2度目の緊急事態宣言発令による活動自粛要請を受けるも、△44.0（前期は△43.6）と前期に比べ0.4ポイント減少に止まった。前回の緊急事態時（4−6月期）よりも影響範囲は狭く、前期並で踏みとどまったが、依然低迷状態が続いている。

業種別では、卸売業で改善が見られたものの、小売業・建設業は再び悪化し、製造業・サービス業・不動産業においては変化なく推移した。

来期は、緊急事態宣言が解除され、感染拡大防止に配慮しつつも、経済活動が進められる期待感から、不動産業を除く全ての業種でゆるやかな改善が見られると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−49.9	−50.2	−0.3	−42.7	7.5
卸売業	−50.1	−46.9	3.2	−43.3	3.6
小売業	−48.2	−50.2	−2.0	−46.9	3.3
サービス業	−46.4	−45.7	0.7	−40.2	5.5
建設業	−24.9	−27.3	−2.4	−22.8	4.5
不動産業	−24.3	−23.4	0.9	−23.5	−0.1
総合	−43.6	−44.0	−0.4	−39.0	5.0

全国の景況

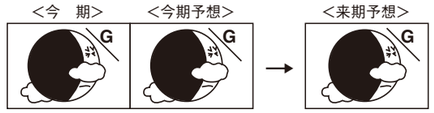
全国の全業種合計（DI）は、前期（2020年10−12月期）と比較して、北海道・南九州において悪化が強まったものの、関東・四国では持ち直しが見られた。
業種別（全国）では、サービス業において低調感を強めたものの、不動産業で改善が見られた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−44.0	−37	−37	−43	−29	−40	−42	−34	−39	−39	−30	−25	−32
製造業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	F	G
卸売業	G	G	G	G	F	G	G	G	G	G	G	F	G
小売業	G	G	G	G	F	G	G	F	G	G	G	G	F
サービス業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	F	G	G
建設業	F	E	D	C	E	E	E	F	E	E	D	D	C
不動産業	E	D	D	D	C	E	C	E	D	C	C	C	C

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,349先



9期連続悪化の業況、来期の回復に期待

今期

業況は下げ幅は小さくなってきているものの、期待に反し9期連続の悪化となった。売上額・受注残・収益については、悪化度合を強めることなく踏みとどまっており、前期並の水準で推移した。

価格面では、販売価格の低下・原材料価格の上昇はともに変動なく推移した。

資金繰りは前期同様の苦しさで、原材料在庫についても前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（57%）、「同業者間の競争の激化」（23%）、「利幅の縮小」（14%）の順となっている。

重点経営施策についても「販路を広げる」（61%）、「経費を節減する」（46%）、「情報力を強化する」（15%）と前期同様の順となった。

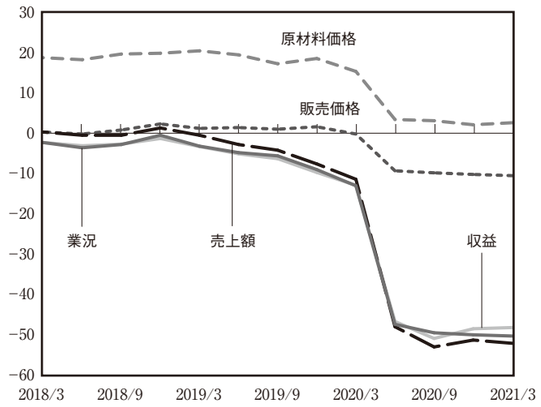
来期見通し

来期の業況は、経済活動の加速と景気回復への期待感から売上額・受注残・収益についても改善すると見ており、水面下ながら明るさが見えると予想している。

価格面では販売価格・原材料価格ともに今期同様の価格水準で推移すると見ている。

（予想値）

製造業	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6
業況	−3.2	−4.8	−5.6	−9.0	−13.0	−47.3	−49.4	−49.9	−50.2	
予想	−0.5	−1.0	−5.3	−6.7	−9.7	−14.2	−47.0	−46.8	−44.4	−42.7
売上額	−0.5	−2.8	−4.2	−7.6	−11.4	−47.9	−52.9	−51.2	−52.0	
予想	1.2	0.9	−3.8	−4.1	−5.6	−10.5	−43.9	−44.2	−42.4	−40.5
収益	−3.3	−5.1	−6.3	−9.7	−12.9	−46.6	−50.8	−48.4	−48.1	
予想	−1.0	−1.9	−4.7	−6.0	−8.6	−12.0	−42.0	−42.5	−40.4	−38.0
販売価格	1.2	1.4	1.0	1.6	−0.2	−9.3	−9.8	−10.2	−10.5	
予想	1.8	1.6	1.4	0.5	0.3	−1.1	−10.6	−9.0	−9.6	−9.9
原材料価格	20.4	19.4	17.2	18.5	15.3	3.4	3.1	2.1	2.6	
予想	16.5	16.8	16.9	15.9	15.0	13.2	1.9	3.0	1.5	2.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−49.9	↘	−50.2	−44.4	−42.7
電気機械	−36	↗	−33	−31	−26
輸送用機械	−40	↗	−35	−33	−16
精密機械	−44	↗	−40	−34	−27
化学工業	−43	↗	−42	−33	−40
一般機械	−51	↗	−45	−43	−40
プラスチック	−44	↘	−46	−44	−40
金属製品	−50	↗	−48	−45	−43
ゴム製品	−55	↗	−52	−53	−47
プレス・メッキ	−55	↗	−53	−49	−47
建設用金属	−45	↘	−53	−40	−45
食料品	−48	↘	−56	−43	−46
繊維・衣服	−63	↗	−58	−53	−56
印刷関連	−57	↘	−62	−53	−55
木材・家具	−56	↘	−66	−51	−59
皮革関連	−71	↗	−68	−67	−64
紙・紙加工品	−63	↘	−70	−55	−60
1～4人	−57	↘	−59	−53	−55
5～9人	−53	↘	−54	−46	−44
10～19人	−47	↗	−46	−40	−36
20～49人	−43	↗	−39	−36	−31
50～99人	−32	↘	−34	−28	−22
100～300人	−25	↗	−24	−16	−16

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 773先

売上額・収益の持ち直しにより業況はわずかに改善

今期

業況は売上額がわずかに上向き、収益も持ち直しが見られたことから、若干改善方向に進んだ。

価格面では販売価格の低下基調は続き、仕入価格は前期並の低水準で推移した。資金繰りは厳しさが和らいだ。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(57%)、「同業者間の競争の激化」(30%)、「利幅の縮小」(17%)の順となっている。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(63%)、「経費を節減する」(49%)、「情報力を強化する」(18%)と続いている。

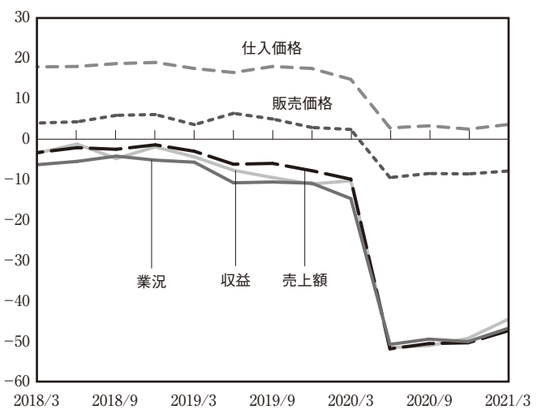
来期見通し

売上額・収益ともに回復傾向が続くと予想しており、来期の業況は引き続き水面下ながら改善すると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに今期同様の落着きを見せると予想している。

(予想値)

卸売業	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6
業況	−5.7	−10.8	−10.6	−10.9	−14.7	−50.8	−49.5	−50.1	−46.9	
予想	−0.2	−4.8	−9.5	−10.2	−9.2	−18.2	−51.8	−48.2	−47.0	−43.3
売上額	−3.0	−6.2	−6.0	−7.8	−9.9	−51.9	−50.6	−50.4	−47.5	
予想	3.6	−0.6	−4.7	−6.8	−4.1	−12.9	−47.0	−44.2	−41.5	−37.1
収益	−4.4	−7.7	−9.5	−11.1	−10.3	−51.6	−51.1	−49.3	−44.7	
予想	2.4	−1.8	−5.5	−9.7	−6.6	−13.7	−46.5	−44.5	−40.9	−36.0
販売価格	3.6	6.4	5.0	2.9	2.4	−9.5	−8.5	−8.6	−7.9	
予想	3.8	3.4	3.5	4.3	2.0	0.9	−11.0	−8.3	−9.0	−8.1
仕入価格	17.5	16.5	18.0	17.5	14.8	2.8	3.3	2.5	3.6	
予想	14.7	15.4	13.1	16.4	14.0	11.9	0.9	3.0	0.8	2.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

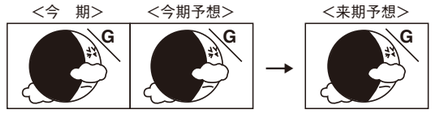
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−50.1	↗	−46.9	−47.0	−43.3
機械器具	−41	↗	−34	−38	−34
化学製品	−32	↘	−37	−31	−34
鉱物・金属材料	−57	↗	−40	−52	−36
建築材料	−43	→	−43	−42	−41
家具・建具	−64	↗	−52	−54	−57
食料品・飲食料品	−58	↗	−53	−52	−47
繊維・衣服	−63	→	−63	−65	−61
大メーカー	−35	↗	−31	−32	−21
中小メーカー	−46	↗	−44	−40	−42
問屋・商社	−56	↗	−47	−50	−40
小売業者	−56	↗	−54	−58	−52
1～4人	−60	↗	−56	−58	−54
5～9人	−46	↘	−48	−43	−43
10～19人	−46	↗	−38	−43	−38
20～49人	−44	↗	−35	−40	−30
50～100人	−31	↘	−42	−28	−25

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

小売業

有効回答企業数 1,486先



緊急事態宣言の再発令により再び悪化

今期

緊急事態宣言の再発令により営業時間短縮要請を受けた飲食店や建築材料、燃料等の落ち込みの影響を受け、業況は再び悪化した。

価格面で、販売価格・仕入価格の動きはほぼ横這いで落着きを見せているものの、資金繰りは引き続き厳しい状況が続いている。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」(54%)、「同業者間の競争の激化」(23%)、「大型店との競争の激化」(22%)となっている。

重点経営施策も「経費を節減する」(43%)、「品揃えを改善する」(29%)、「宣伝・広告を強化する」(23%)と上位に変化なく続いている。

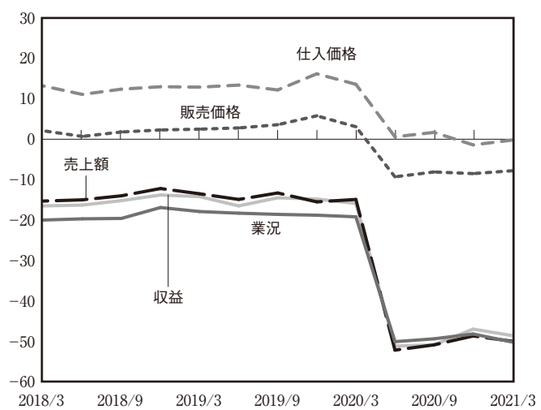
来期見通し

売上額・収益ともに宣言解除後は改善が見られると予想しており、来期の業況は緩やかに上向くと予想している。

価格面では、販売価格・仕入価格ともに変動なく推移すると見ている。

(予想値)

小売業	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6
業況	−17.9	−18.3	−18.6	−18.8	−19.2	−50.1	−49.4	−48.2	−50.2	
予想	−16.1	−17.4	−16.1	−19.9	−17.1	−22.7	−48.7	−49.1	−46.7	−46.9
売上額	−13.5	−14.9	−13.3	−15.5	−14.9	−52.2	−50.9	−48.7	−50.0	
予想	−11.0	−11.7	−12.0	−13.2	−11.1	−17.5	−43.1	−46.3	−42.6	−41.5
収益	−14.2	−16.5	−14.5	−14.8	−15.9	−51.2	−50.9	−47.0	−48.6	
予想	−12.5	−12.7	−14.0	−15.5	−11.6	−18.1	−42.1	−46.1	−41.6	−41.3
販売価格	2.5	2.8	3.6	5.8	3.1	−9.3	−8.1	−8.5	−7.8	
予想	1.7	1.9	3.6	4.6	3.6	2.0	−8.5	−7.6	−8.1	−7.2
仕入価格	12.9	13.4	12.2	16.2	13.6	0.6	1.7	−1.4	−0.2	
予想	10.4	11.0	11.0	12.8	12.5	11.9	0.3	0.0	−1.1	−0.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

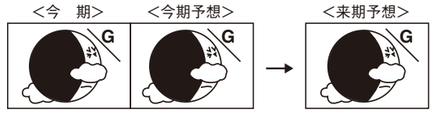
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−48.2	↘	−50.2	−46.7	−46.9
木材・建築材料	−1	↘	−18	−16	−21
ガソリンスタンド・燃料	−22	↘	−33	−23	−26
医薬品・化粧品	−26	↘	−34	−25	−26
自転車・自動車	−42	↗	−38	−39	−37
書籍・文房具	−45	↗	−41	−40	−38
飲食料品	−43	→	−43	−42	−42
家電・家庭用機械	−46	↗	−44	−37	−40
スポーツ用品・玩具	−52	↗	−44	−53	−48
家具・建具・じゅう器	−58	↗	−54	−57	−53
繊維・衣服・身の回り品	−57	↘	−59	−57	−55
カメラ時計・眼鏡	−48	↘	−69	−53	−56
飲食店	−74	↘	−78	−72	−73
駅周辺	−54	↘	−56	−51	−52
住宅地隣接	−43	↘	−45	−44	−43
団地内	−45	↘	−54	−46	−43
その他	−48	↘	−50	−47	−44
1～4人	−52	↘	−53	−50	−50
5～9人	−38	→	−38	−39	−36
10～19人	−53	↘	−56	−48	−55
20～50人	−26	↘	−36	−33	−29

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

サービス業

有効回答企業数 1,266先



時短要請を受けるも前期同水準に踏みとどまる

今期

業況は緊急事態宣言にともなう催事（イベント等）の開催制限を受けた娯楽、宿泊・観光、洗濯・理容・美容など厳しい状況が続いているものの、更なる落ち込みはなく前期同様の水準に踏みとどまった。

売上額・収益についても変化なく、前期並の低調感で推移した。

価格面では料金価格がわずかに上昇し、材料価格は変化なく落着きを見せた。資金繰りの窮屈感は和らいだ。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」（54%）、「同業者間の競争の激化」（30%）、「人手不足」（17%）が上位を占めた。

重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」（44%）、「販路を広げる」（41%）、「宣伝・広告を強化する」（18%）と続いている。

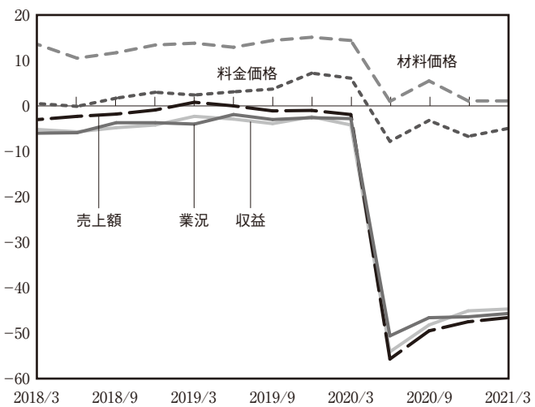
来期見通し

来期の業況は、段階的緩和措置を受けつつも、景気回復への期待感も含め悪化状態が緩和すると見ている。売上額はわずかに持ち直し、収益で改善が見られると予想している。

価格面では料金価格・材料価格ともに変化なく推移すると見ている。

（予想値）

サービス業	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6
業　況	−4.0	−1.9	−3.0	−2.6	−2.8	−50.6	−46.6	−46.4	−45.7	
予　想	−2.8	−2.7	0.2	−3.7	−2.2	−5.1	−46.7	−42.2	−40.3	−40.2
売上額	0.8	0.0	−1.1	−1.0	−1.9	−55.7	−49.5	−47.5	−46.6	
予　想	1.3	1.1	1.3	−2.4	−0.8	−4.3	−45.6	−41.2	−35.1	−33.8
収　益	−2.3	−2.9	−3.9	−2.4	−4.2	−54.1	−48.2	−45.1	−44.7	
予　想	−2.8	−0.7	−2.0	−5.1	−3.2	−6.0	−43.8	−40.3	−34.4	−34.1
料金価格	2.4	3.1	3.7	7.2	6.1	−7.8	−3.2	−6.7	−5.0	
予　想	2.5	2.3	2.8	5.0	4.7	4.5	−8.0	−4.6	−5.1	−4.5
材料価格	13.8	12.9	14.4	15.1	14.4	1.0	5.5	1.1	1.1	
予　想	11.7	12.8	11.7	14.9	13.3	13.1	−0.1	3.5	1.3	1.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

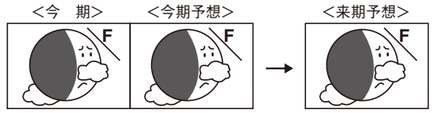
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−46.4	↗	−45.7	−40.3	−40.2
自動車整備・駐車場	−40	↗	−37	−39	−36
情報サービス・調査・広告	−38	→	−38	−37	−36
洗濯・理容・美容	−62	↘	−66	−53	−56
娯楽	−71	↗	−67	−54	−55
1～4人	−54	↘	−56	−50	−51
5～9人	−50	↗	−46	−41	−39
10～19人	−50	↘	−52	−43	−44
20～49人	−31	↘	−32	−24	−26
50～100人	−29	↗	−19	−20	−14

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

建設業

有効回答企業数 1,001先



ゆるやかな改善傾向から足踏み状態に

今期

ゆるやかな改善が続くと予想された業況は今期はわずかに悪化し、改善の動きは足踏み状態となった。売上額・受注残・施工高・収益についても変動なく前期同様の水準で推移した。

価格面では請負価格の下降幅は前期並に推移したものの、材料価格は上昇傾向で推移した。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（42%）、2位に「同業者間の競争の激化」（31%）、「人手不足」（29%）の順となった。

重点経営施策は1位に「販路を広げる」（47%）が上昇し、「経費を節減する」（42%）と逆転、「人材を確保する」（32%）が続いている。

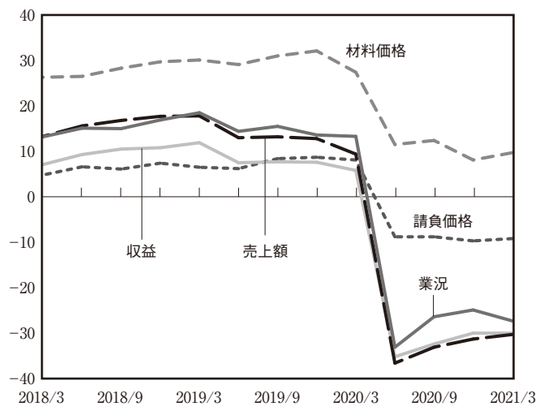
来期見通し

来期は、売上額・受注残・施工高・収益については減少・減益幅が縮小すると見ており、再びゆるやかに改善すると予想している。

価格面では請負価格・材料価格ともに今期と同水準で推移すると見ている。

（予想値）

建設業	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6
業　況	18.5	14.4	15.5	13.6	13.3	−33.1	−26.4	−24.9	−27.3	
予　想	16.5	17.3	14.7	12.1	9.4	7.9	−35.8	−24.2	−22.4	−22.8
売上額	17.8	13.0	13.2	12.8	9.4	−36.6	−33.1	−31.3	−30.3	
予　想	16.7	14.1	11.8	9.8	6.0	2.6	−31.1	−25.2	−23.1	−19.8
収　益	11.9	7.5	7.7	7.6	5.8	−35.2	−32.4	−30.0	−30.0	
予　想	9.1	7.7	5.7	4.6	2.3	1.4	−28.9	−26.0	−24.5	−21.6
請負価格	6.5	6.2	8.4	8.7	8.1	−8.8	−8.8	−9.7	−9.2	
予　想	7.5	5.3	6.4	5.5	5.4	3.7	−9.7	−7.8	−8.2	−7.9
材料価格	30.1	29.1	31.0	32.1	27.4	11.5	12.4	8.1	9.7	
予　想	25.3	28.1	25.3	27.1	24.7	24.4	9.6	11.0	6.6	9.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

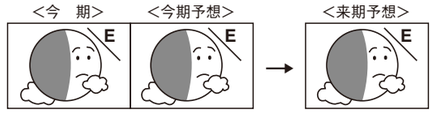
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−24.9	↘	−27.3	−22.4	−22.8
職別工事	−26	↘	−35	−22	−23
総合工事	−25	↘	−26	−22	−22
設備工事	−23	↗	−21	−24	−25
大企業請負	−12	↘	−23	−10	−17
官公庁請負	−9	→	−9	−10	−15
中小企業請負	−31	→	−31	−29	−25
個人請負	−33	↘	−39	−31	−33
1～4人	−37	↘	−42	−34	−37
5～9人	−31	↗	−26	−27	−25
10～19人	−17	↘	−20	−13	−13
20～49人	−2	↘	−17	−5	−9
50～99人	−5	↗	−1	−8	−2
100～300人	−23	↗	−10	−18	−8

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

不動産業

有効回答企業数 549先



業況は前期同様変化なく停滞

今期

売上額・収益については若干の悪化が見られたものの、業況は前期同様変化なく停滞した。

価格面では、仕入価格はわずかに上昇傾向を強め、販売価格は前期並の下降が続いている。資金繰りは前期同様の厳しさが続いた。

経営上の問題点は1位に「同業者間の競争の激化」(34%)が上昇し、2位に「売上の停滞・減少」(30%)が続き、前期と順位が逆転した。3位に「商品物件の不足」(29%)が続いている。

重点経営施策は前期同様に「情報力を強化する」(43%)、「販路を広げる」(33%)、「経費を節減する」(30%)となっている。

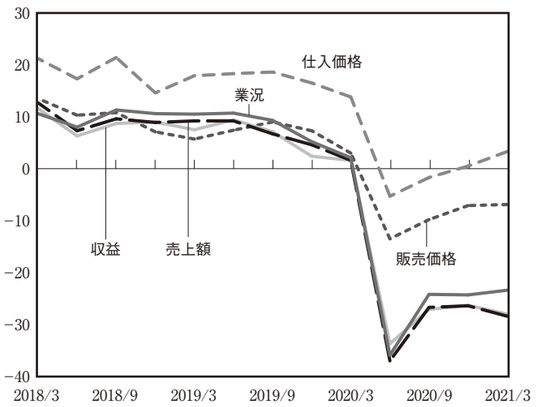
来期見通し

来期の業況は、売上額・収益においては改善が期待できると見ているものの、今期並の状態で停滞が続くと予想している。

価格面では販売価格・仕入価格ともに変化なく横這いの状態が続くと予想している。

(予想値)

不動産業	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6
業　況	10.5	10.7	9.3	5.2	2.1	−35.9	−24.2	−24.3	−23.4	
予　想	7.1	5.9	7.5	3.9	4.6	1.2	−39.4	−25.5	−26.4	−23.5
売上額	9.2	9.2	6.7	4.6	1.6	−37.0	−26.7	−26.4	−28.4	
予　想	4.6	4.0	5.2	4.2	2.3	−1.6	−33.8	−28.0	−26.3	−23.4
収　益	7.5	9.4	7.1	2.4	1.6	−33.7	−27.1	−26.3	−28.0	
予　想	5.2	3.8	4.9	1.6	1.3	−2.1	−32.6	−28.2	−24.5	−22.6
販売価格	5.7	7.4	9.0	7.3	3.0	−13.5	−9.8	−7.1	−6.9	
予　想	3.6	3.1	5.5	2.4	3.6	−0.5	−18.2	−12.7	−9.4	−6.0
仕入価格	17.9	18.3	18.6	16.5	13.8	−5.3	−1.7	0.5	3.3	
予　想	12.2	13.3	15.4	14.9	11.9	9.4	−10.3	−4.3	−3.1	2.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−24.3	↗	−23.4	E	−26.4	−23.5
建売・土地売買	−15	↗	−13	D	−17	−17
不動産代理・仲介	−30	→	−30	E	−32	−28
1～4人	−27	↗	−23	E	−29	−25
5～9人	−23	→	−23	E	−24	−22
10～29人	−23	↘	−32	F	−27	−29
30～300人	10	↘	−10	C	5	−1
都心	−27	↘	−29	E	−39	−28
副都心	−27	↗	−26	E	−23	−22
都心近接	−25	↘	−34	F	−37	−33
東部	−26	↗	−20	D	−24	−22
西部	−25	↗	−24	E	−29	−28
南部	−32	↘	−34	F	−32	−39
北部	−27	↘	−32	F	−33	−33
多摩	−20	↗	−16	D	−21	−15

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①製造現場でロボット化を進めており、コロナ禍においても工場及び製造への影響は少ない。
(プラスチック加工成型、葛飾区、4名)

②コロナ禍への対応として、ISO(国際標準化機構)認証取得や、生産性向上などの施策に取り組んでいきたい。
(身障者用運転装置、小金井市、16名)

③米国、中国の景気が徐々に回復傾向にあり、工作機械等の増産が期待できることから、しばらくの間受注が増えることが予想される。(特殊印刷・回路設計、立川市、30名)

[業況に苦心している企業]

①新型コロナウイルスの影響により観光バスに関わる受注が伸び悩んでいる。(精密板金、大田区、12名)

②半導体不足の影響で生産ラインが予定より稼働せず、受注の減少に繋がっている。当面厳しい状況が続く。
(金属製品、八王子市、45名)

③海外向け装置が渡航制限により設置できない状況が続いている。今後は、国内の設備投資のウエイトを高め、資金繰りの改善を図る予定。(医療機器設計、あきる野市、80名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①新型コロナウイルスの影響により休校していた取引先の小学校が再開し業況は回復してきた。今年は入学生も増加する予定のため売上増加が見込まれる。
(文房具類、足立区、2名)

②固定客を中心に受注を確保できており、新型コロナウイルスの影響はさほど受けていない。(伝動機器、千代田区、31名)

③コロナ禍において顧客ニーズが急速に変化しており、今後は変化に対応していけるように様々な取り組みを行っていく。
(包装資材、八王子市、4名)

[業況に苦心している企業]

①コロナ第3波により期待していたGo Toトラベルが中止になり、販売先であるホテルの来客数が激減。売上減少の状態に戻った。(婦人服、荒川区、2名)

②人材の確保が課題となっており、経営上の大きな問題となっている。(缶・瓶リサイクル、杉並区、26名)

③従業員がコロナにかかり対応が大変だった。今後は経営改善に向けて専門家による派遣を検討している。
(非鉄金属屑、西多摩郡、5名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①商店街でプレミアム付商品券が発行されたことで1月から2月は通常時より10%ほど売上が増加した。今後も様々な取り組みを検討してコロナ禍を乗り越えていきたい。
(お茶、大田区、1名)

②コロナ禍での「巣ごもり」需要の影響により自宅で料理をつくる機会が増えたことから売上が増加している。
(米、目黒区、1名)

③在宅勤務の影響により自宅に植物を置くお客様が増えたことで売上が増加した。今後はIT等を活用し販路拡大に努めていきたい。(生花・苗木、昭島市、4名)

[業況に苦心している企業]

①新型コロナウイルス感染予防の観点から、売上の中心である室内でのエアコン設置工事が難しくなっており、売上の低下が著しい。(家電、世田谷区、2名)

②ネット販売が好調だが、競合先が多く利益の確保が難しい。
(食品・日用品雑貨、葛飾区、2名)

③近隣のコンビニエンスストアとの競合が多く、今後は差別化を図っていく。(コンビニエンスストア、品川区、5名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①コロナ禍でバイクの利用者が増加しており、今後はインターネット上でも宣伝活動を開始する予定。
（バイク修理、大田区、2名）

②新型コロナの影響でマイカー通勤が増えたことにより売上も増加している。既存先のみならず新規のお客様も増加しており業況は良好である。（自動車修理、国立市、10名）

③コロナ禍で物流が活発になっており、業況も順調に推移している。（物流、新宿区、28名）

［業況に苦心している企業］

①コロナ感染を懸念して、お客様の来店間隔が広がっており、売上が減少している。（理容、北区、1名）

②新型コロナウイルスの影響で客足が遠のいた。銭湯ということもあり感染対策が非常に難しい。（銭湯、江東区、2名）

③テレワーク等による作業効率の悪化と、人を集めて行う調査ができないことから売上が減少している。
（市場調査、中野区、24名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①既存取引先からの紹介等により安定した受注が確保できている。（住宅建築、大田区、4名）

②取引先の確保、人材確保・育成に継続して取り組んでおり、安定した業績で推移している。今後は事業承継の準備を進め後継者の育成を図っていきたい。
（建設・土木工事、日野市、17名）

③今後は新規事業（太陽光発電設備設置等）への参入を検討しており、専門的知識を有する人材の確保と育成を予定している。（風呂ガス器具、小平市、19名）

［業況に苦心している企業］

①同業者間の競争が激化している。コロナ禍において受注はあるものの、現場作業が遅れるなどの影響が出ている。
（塗装、目黒区、3名）

②緊急事態宣言の発令にともない工事が中断したり延期になってしまい、売上に繋がらず先行きが不安である。
（塗装・防水工事、練馬区、8名）

③新型コロナウイルスの影響により、来年度の受注減少が予想されるため、長期運転資金の導入により経営の円滑化を図りたい。（道路・下水道・塗装工事、荒川区、7名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①2月から3月にかけて繁忙期となっており、賃料についても下落どころか増額での入居相談も出てきている。
（不動産仲介、足立区、2名）

②商店街事業者へ土地活用の提案を行うなど、商店街活性化に主体的に取り組んでいる。今後も商店街の活性化に取り組み、売上の増加につなげていきたい。
（不動産管理、中野区、7名）

③SNSやYouTube等を利用した広告発信を開始した。
（不動産仲介、武蔵野市、4名）

［業況に苦心している企業］

①仕入れできる物件が見つからず、本業である不動産売買の売上が見込めない。（不動産仲介・管理、足立区、2名）

②仕入物件や売却物件が不足しており、今後の計画がたてづらい。（不動産代理、八王子市、1名）

③賃貸物件の入居率改善のため、老朽化した物件の修繕費用を必要な時に借入できるように努めていきたい。
（不動産賃貸、立川市、2名）

特別調査「新型コロナ感染拡大長期化の影響と新常態（ニューノーマル）への対応について」（2021年3月上旬調査）

本調査結果の特徴

①新型コロナ影響前（例年1～3月）の売上との比較
『減少した』65.3%、『増加した』5.8%、「ほぼ変化なし」28.9%
②新常態移行に伴う事業継続上の不安、懸念事項
「先行き不透明による計画策定困難化」36.7%、「既存事業の需要減少」28.6%、「感染拡大防止対策の負荷増大」19.8%
③新常態に向けたIT人材の状況及びIT活用の効果
IT人材の状況　『足りていない』27.1%　「内部教育」「外部委託」「人材採用」で補う
IT活用の効果　「効率化による経費節減」17.8%　「顧客利便性の向上」8.3%
④新常態に向けた設備投資の意向及びスケジュールへの影響
設備投資の意向　「老朽化設備等の更新」10.0%　「合理化・省力化・IT化」7.7%　「生産・販売能力の増強」5.8%
スケジュールへの影響　「計画を後ろ倒しして実施」7.1%　「予定はあったが、中止・凍結した」4.3%
「予定はなかったが補助金等の活用により実施」3.9%
⑤今後の事業展開の実施・検討
『本業における深耕・展開』67.3%　『本業以外での展開』8.8%　『事業の縮小』5.2%

※表中の割合合計は、小数点以下四捨五入の影響により、100%にならないこともあります。

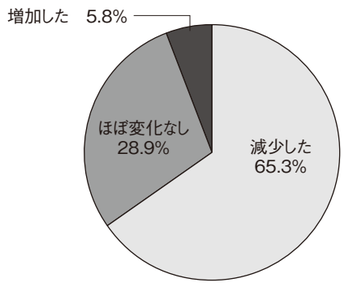
問1. 新型コロナ影響前（例年1～3月）の売上との比較について

都内の中小企業を対象に今期（1～3月）の売上について、新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1～3月と比較して、どの程度変化したのか伺った。

結果は、『減少した』との回答が65.3%から挙げられ全体の過半数を占めた。その内訳は「10%以上30%未満の減少」（40.0%）、「30%以上50%未満の減少」（14.7%）、「50%以上70%未満の減少」（6.4%）、「70%以上90%未満の減少」（3.6%）、「90%以上の減少」（0.6%）であった。

反面、『増加した』と回答した企業が5.8%で、「10%以上30%未満の増加」（5.2%）、「30%以上の増加」（0.6%）であった。その他「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」が28.9%となった。

表1　今期（1～3月）の売上変化幅（例年比）



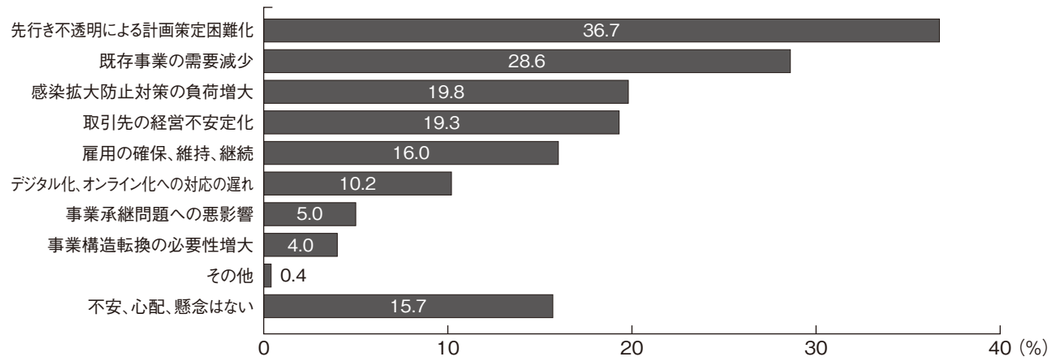
問2. 新常態（ニューノーマル）移行にともなう事業継続上の不安、心配、懸念事項ついて

次に経済社会全体が新常態（ニューノーマル）へ移行していくなかで、事業継続上の不安、心配、懸念事項について伺った（最大3項目まで）。

その結果、「先行き不透明による計画策定困難化」が36.7%と最も多く、以下、「既存事業の需要減少」（28.6%）、「感染拡大防止対策の負荷増大」（19.8%）、「取引先の経営不安定化」（19.3%）の順となった。サービス業においては「感染拡大防止対策の負荷増大」が29.7%で2位に挙げられており、お客様を相手にする業種ならではの懸念事項が他業種と比較して高くなる結果となった。

一方、「不安、心配、懸念はない」との回答企業が15.7%あった。

表2　新常態に伴う事業継続上の不安、心配、懸念



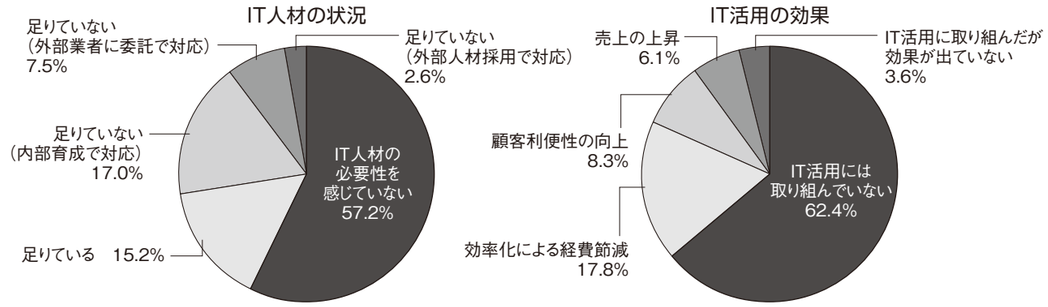
問3. 新常態（ニューノーマル）に向けたIT人材の状況及びIT活用の効果について

同様に、新常態（ニューノーマル）に向けてIT人材の重要性が高まる状況下において、IT人材の充足状況及びIT活用がどのような効果をあげているかについて調査した。

その結果、現状でIT人材が「足りている」と回答した企業は15.2%にとどまった。一方、『足りていない』と回答した27.1%では、「内部教育で対応」（17.0%）、「外部業者に委託」（7.5%）、「外部人材の採用」（2.6%）により人材確保を行っていた。サービス業、不動産業においては、「足りている」と回答した割合がそれぞれ17.4%、18.1%と「IT人材の必要性を感じていない」以外では最も高くなっており、他業種と比較して若干ではあるものの IT人材が充足している様子が見てとれる。

IT活用の効果については、「効率化による経費節減」（17.8%）、「顧客利便性の向上」（8.3%）、「売上の上昇」（6.1%）が挙げられ、「IT活用に取り組んだが効果が出ていない」企業は3.6%であった。また、「IT人材の必要性を感じていない」と回答した企業は57.2%、「IT活用には取り組んでいない」が62.4%とそれぞれ過半数以上に達し、IT活用への取り組みの遅さが浮き彫りとなった。

表3　新常態に向けたIT人材の状況及び活用効果



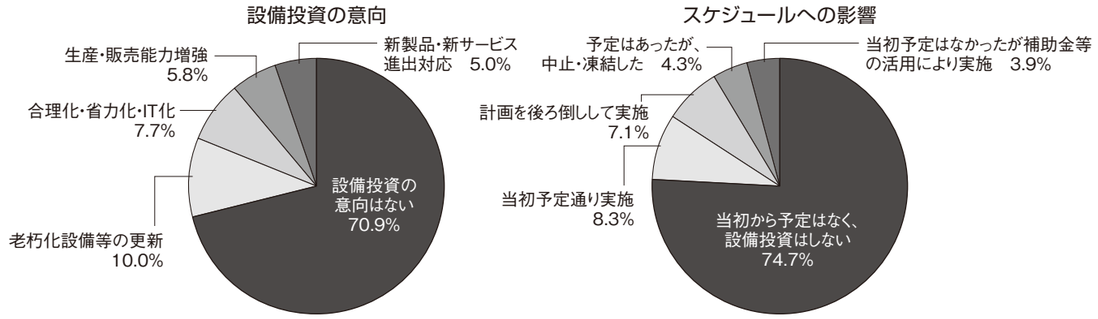
問4. 新常態（ニューノーマル）に向けた設備投資の意向及びコロナ禍におけるスケジュールへの影響について

更に、新常態（ニューノーマル）に向けて、どのような設備投資の意向があるのか、及び、コロナ禍が設備投資のスケジュールに与えた影響について伺った。

設備投資の意向として最も回答が多かったのは、「老朽化設備等の更新」（10.0%）であり、必要に迫られての側面が強いと思われる。これに続く設備投資の目的としては、「合理化・省力化・IT化」（7.7%）、「生産・販売能力増強」（5.8%）、「新製品・新サービス進出対応」（5.0%）の順で回答が多く、「設備投資の意向はない」は70.9%であった。

また、コロナ禍が設備投資のスケジュールへ与えた影響については、「当初予定通り実施」との回答が8.3%ある一方、コロナ禍により「計画を後ろ倒しして実施」（7.1%）、「予定はあったが、中止・凍結した」（4.3%）となった。また、「当初予定はなかったが補助金等の活用により実施」が3.9%となっており、各種補助金が設備投資の一定の需要喚起を行っていることがうかがえる。また、「当初から予定はなく、設備投資はしない」は74.7%であった。

表4　設備投資の意向及びスケジュールへの影響



問5. 今後の事業展開の実施・検討について

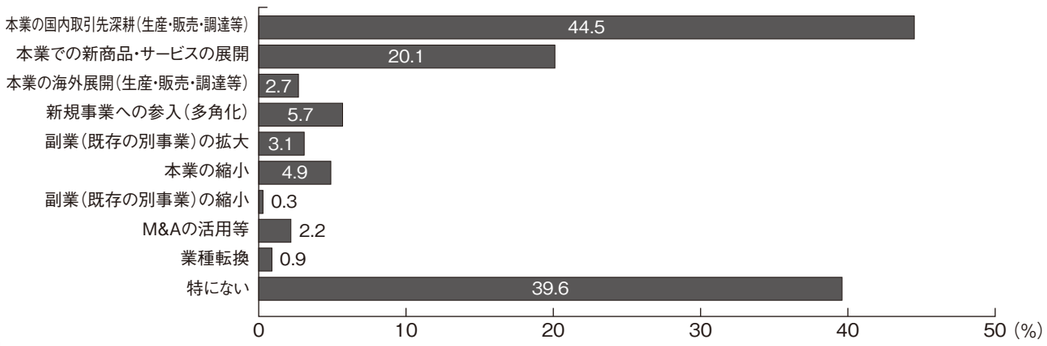
最後に、問1の結果が示すようにコロナ禍で業況が厳しい企業が多い中で、今後どのような事業展開を実施・検討しているか伺った（最大3項目まで）。

その結果、『本業における深耕・展開』が67.3%となり、内訳としては、「本業の国内取引先深耕（生産・販売・調達等）」（44.5%）、「本業での新商品・サービスの展開」（20.1%）、「本業の海外展開（生産・販売・調達等）」（2.7%）であった。

また、『本業以外での展開』と回答した企業は8.8%で、内容としては「新規事業への参入（多角化）」（5.7%）、「副業（既存の別事業）の拡大」（3.1%）となった。

一方、『事業の縮小』を検討している企業は5.2%であり、「本業の縮小」（4.9%）、「副業（既存の別事業）の縮小」（0.3%）であった。その他、「M&Aの活用等」（2.2%）、「業種転換」（0.9%）であり、「特にない」との回答は39.6%であった。

表5　今後の事業展開の実施・検討



日銀短観／東京都2月の企業倒産

日銀短観

[業況判断]　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	−10	−8	5	15	4	−1
非製造業	−5	−6	−1	4	−1	0
全産業	−8	−7	2	10	2	0
中堅企業						
製造業	−17	−17	−2	15	−6	−4
非製造業	−14	−17	−11	3	−12	−1
全産業	−15	−18	-8	7	−9	−1
中小企業						
製造業	−27	−26	−13	14	−12	1
非製造業	−12	−20	−11	1	−16	−5
全産業	−18	−23	−12	6	−15	−3
全規模合計						
製造業	−20	−19	−6	14	−7	−1
非製造業	−11	−16	−9	2	−12	−3
全産業	−15	−18	−8	7	−10	−2

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2020年度			2021年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2020年12月調査	106.79	107.03	106.55	−	−	−
	2021年3月調査	106.66	107.00	106.32	106.07	106.04	106.10
ユーロ円（円/ユーロ）	2020年12月調査	121.04	120.99	121.10	−	−	−
	2021年3月調査	121.76	121.06	122.47	123.10	123.09	123.11

調査対象企業数　（2021年3月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,917社	5,561社	9,478社	99.0%
うち大企業	988社	895社	1,883社	98.6%
中堅企業	1,021社	1,642社	2,663社	99.1%
中小企業	1,908社	3,024社	4,932社	99.1%

＜回答期間＞2月25日 ～ 3月31日

（注）1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]　（前年度比・%）

		2020年度（計画）	修正率	2021年度（計画）	修正率
大企業	製造業	−8.3	0.9	2.6	−
	国内	−7.6	0.7	2.2	−
	輸出	−9.8	1.2	3.3	−
	非製造業	−8.7	−0.2	1.7	−
	全産業	−8.5	0.2	2.1	−
中堅企業	製造業	−6.9	0.6	4.2	−
	非製造業	−7.8	0.3	2.9	−
	全産業	−7.6	0.4	3.2	−
中小企業	製造業	−8.7	0.8	3.3	−
	非製造業	−7.9	0.6	2.0	−
	全産業	−8.1	0.7	2.3	−
全規模合計	製造業	−8.1	0.8	3.0	−
	非製造業	−8.2	0.2	2.1	−
	全産業	−8.2	0.4	2.4	−

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]　（%ポイント）

中小企業		2020年12月調査 最近	先行き	2021年3月調査 最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−35	−34	−26	9	−27	−1
	うち素材業種	−38	−37	−28	10	−29	−1
	加工業種	−32	−31	−24	8	−25	−1
	非製造業	−25	−27	−25	0	−26	−1
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−31	−28	−18	13	−18	0
	うち素材業種	−36	−33	−22	14	−24	−2
	加工業種	−27	−25	−17	10	−14	3
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	20		13	−7		
	うち素材業種	22		13	−9		
	加工業種	18		13	−5		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	24		16	−8		
	うち素材業種	28		18	−10		
	加工業種	21		14	−7		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	−5	−5	0	5	2	2
	うち素材業種	−1	1	6	7	10	4
	加工業種	−8	−10	−5	3	−4	1
	非製造業	−6	−6	−5	1	−4	1
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	16	22	29	13	36	7
	うち素材業種	18	23	35	17	39	4
	加工業種	14	20	24	10	33	9
	非製造業	11	15	18	7	21	3

東京都2月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は104件発生し、6か月連続で前年同月を下回った。負債額の合計は約180億円であった。前月対比では、件数は31件増加し、負債額も85億円増加した。また、前年同月対比では、件数は24件減少し、負債額も38億円減少した。

（単位:件・億円）

	2020年2月	2021年1月	2021年2月	前月比	前年同月比
件数	128	73	104	31	△24
金額	218	95	180	85	△38

2.原因別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
8	2	2	4	8	10	8	32	75	129
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
1	0	1	0	0	0	1	2	0	0

3.業種・規模別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

	件数 前年同月	前月	当月	金額 前年同月	前月	当月
製造業	5	3	5	16	10	22
卸売業	22	7	31	55	10	18
小売業	15	8	13	39	1	16
サービス業	13	7	5	24	13	1
建設業	14	10	9	5	6	8
不動産業	7	4	9	25	17	10
情報通信業・運輸業	11	11	13	2	18	61
宿泊業・飲食サービス業	9	1	6	14	5	27
その他	32	22	13	32	8	11
合計	128	73	104	218	95	180

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

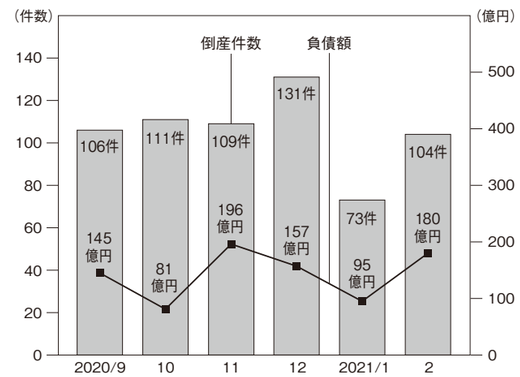
地区別の倒産件数は、渋谷区が13件（負債額は約46億円）発生して最も多く、次いで、港区が11件、中央区が8件、江戸川区が7件（負債額はそれぞれ約3億円、4億円、3億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
（株）桝出版社	世田谷区	出版業ほか	58億円
ティーアンドピー（株）	渋谷区	飲食店・ホテル経営ほか	25億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

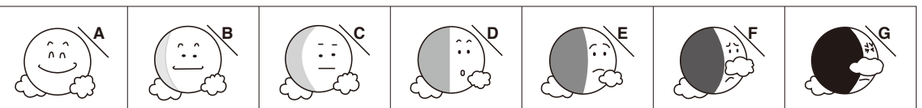
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,349	37.8	20.3	19.0	7.8	4.2	2.7	5.6	2.1	0.4
卸売業	773	38.4	23.0	18.1	7.1	5.3	1.6	3.6	2.8	0.0
小売業	1,486	74.0	13.7	5.2	2.6	1.3	1.0	2.2	0.0	0.0
サービス業	1,266	45.9	15.9	11.8	7.1	4.2	3.3	6.0	5.8	0.0
建設業	1,001	31.7	28.5	20.8	7.9	3.0	2.2	4.4	1.2	0.4
不動産業	549	62.5	21.9	8.7	2.9	1.6	1.3	0.9	0.2	0.0
業種計	7,424	47.5 (3,527)	19.7 (1,465)	14.4 (1,071)	6.2 (461)	3.4 (252)	2.2 (161)	4.3 (317)	2.1 (157)	0.2 (13)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2021年1～3月期を対象に2021年3月上旬に実施
4.実施状況　7,424 事業所数

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

（経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会）

国（中小企業庁）の事業だから何度でも無料
電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

特長1　様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい：■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい：■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい：■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT・WEB・SNSを活用したい：■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい：■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい：■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP・申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　等

特長2　「新橋」か「立川」での対面相談　空き次第ですぐにでも　完全予約制

特長3　事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4　全コーディネーターが事業者支援経験5年以上！
様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く）
①9:30～10:30　②11:00～12:00　③13:30～15:00　④15:30～17:00

事前電話予約制 TEL.03-6205-4728（平日9時～17時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修